

---

## 個人主義の意味 (2)

### —— 日本の民主主義と個人主義 ——

服 部 裕\*

はじめに

2012年12月の総選挙の結果、かつて「美しい国」の建設を標榜しながら、その途上で政権を放擲した鷹派色の強い内閣が再来した。折からの学校教育現場におけるいじめや教師による「体罰」などの問題に乗じて、新政権は主要政策のひとつに教育改革を掲げ、早速「教育再生実行会議」を立ち上げた。それは、2006年当時の内閣が「教育再生会議」の議論に基づいて教育基本法を「改正」したことを再現し、さらには、当時遺り残した教育政策を確実に「実行」するという意思表示でもある。

2012年末に新たに成立した保守政権が「教育改革」を自らの政策の主要課題と位置づける理由は、その政治的関心を国家の体制の変更に向けているからである。つまり、戦後民主主義の制度の根幹を成してきた近代的個人主義<sup>1)</sup>の価値観を弱め、国家主義的な色彩を帯びた体制に向かって一歩でも二歩でも右方向に転換させるために、最終的には「憲法改正」を目指しているからである<sup>2)</sup>。

こうした新政権の右傾的姿勢の背景には、偏向した歴史認識が存在する。それは先の大戦を含む一連の昭和の戦争における旧日本軍による大陸侵略や、それに伴い非人道的政策を行った歴史的事実を否定しようとする姿勢に表れている。2013年1月2日付けのニューヨーク・タイムズ紙は“Another Attempt to Deny Japan's History”（「日本の歴史を否定するさらなる試み」）というタイトルの社説を掲載し、新政権が従軍慰安婦に対する戦時中の加害責任を認めた1993年の河野談話、さらには植民地支配と侵略による加害行為を謝罪した1995年の村山談話のいずれをも否定しようとしていることに対して、以下のように強い懸念と批判を表明している。

It is not clear how Mr. Abe, the leader of the Liberal Democratic Party of Japan, might modify the apologies, but he has previously made no secret of his desire to rewrite his country's wartime history. Any attempt to deny the crimes and dilute the apologies will outrage South Korea, as well as China and the Philippines, which suffered under Japan's brutal wartime rule. / Mr. Abe's shameful impulses could threaten critical cooperation in the region on issues like North Korea's nuclear weapons program. Such revisionism is an embarrassment to a country that should be focused on improving its long-stagnant economy, not whitewashing the past.

〔前略〕自民党のリーダーである安倍氏がどのようにこれらの謝罪を修正するのかは明らかになっていないが、彼はこれまで、日本の戦時史を書き換えることを切望していることを全然秘密にはしてこなかった。こういった犯罪を否定し、謝罪を薄めるようなどのような試みも、日本の戦時中の残忍な支配に被害を受けた韓国、そして、中国やフィリピンをも激怒させることであろう。／安倍氏の恥ずべき衝動的行為は、北朝鮮の核兵器プログラム等の諸問題において、地域における大切な協力関係を脅かすものになりかねない。このような修正主義は、歴史を歪曲することよりも、長い経済不況からの回復に集中しなければいけないこの国にとって、恥ずかしいことである。）

このような痛烈な批判が、そもそも新政権が国家戦略的パートナーとして最も重視するアメリカ合衆国のメディアによってなされたこと自体、極めて皮肉なことであるが、それを単なる皮肉な出来事と放っておくことは許されない。領土を巡ってさまざまな危機が存在する今だからこそ、より真正で冷静な歴史認識と政治哲学が必要な時期に、あたかも武力行使も辞さずと言うがごとき政治発言をするところに、今次の政権の極めてディレタント的かつ皮相きわまりない性格が認められるのである。このことは、政権が最も頼りにしているアメリカ合衆国政府によっても、以下のとおり強く懸念されている。

米オバマ政権の高官は17日、慰安婦問題で旧日本軍の強制性を認めた1993年の河野談話の見直しについて、日本側に懸念を伝えたことを明らかにした。（中略）対日関係に携わっている同高官は河野談話の見直しについて、「いくつかの歴史問題は歴史家に任せるべきだ。政治的なテーマとなれば、予期せぬ否定的な結果につながるとし、「我々は非公式な形で日本側に懸念を伝えた」と語った<sup>3)</sup>。

実は、21世紀初頭に成立した小泉政権は、戦後50年以上続いた自民党政権の保守本流の精神、つまりサンフランシスコ講和条約に込められた極東国際軍事法廷（東京裁判）並びに他の連合国戦争犯罪法廷の判決の容認という戦後政治の基本姿勢を揺るがし始め、それに続く第一次安倍政権は、広く言論界や教育界を巻き込む形で、かなり強力な右バネを効かせていたのである。2005年に『国家の品格』（藤原正彦著）がベストセラーとなり、翌年『美しい国』の出版と共に安倍晋三が政権に就いたことは、当時の日本社会の右傾化の象徴的な出来事であった。21世紀に入って顕在化していた新保守主義的な右傾化は、一旦は自民党政権の終焉で影を潜めていたが、国民の戦後政治の刷新への期待を裏切った民主党政権の自滅によって、2012年末に再び息を吹き返したのである。この間の日本社会の不景気や格差拡大による閉塞感を前にして、右翼的言論はインターネットの世界に潜行して、より強度を増してきたと言える。そうした潜在的右傾化社会に再登場したのが、偏に党内事情によって復権していた安倍晋三だった訳である。

しかし、今なぜ日本国民、わけても多くの若者が右傾化するのであろうか。高度成長期においては、学生をはじめとする若者の多くはむしろ左翼へのシンパシーを抱き、社会の革新を求めたものだった。その根本には、政治権力に残る旧体制の残滓を一掃して、より自由で平等な民主的社会を構築しようとする意思があった。翻って、すでに経済大国化した日本し

か知らない近年の若年世代にとっては、民主主義は努力して構築するものではなく、そこに存在するのが当然のものであり、別にありがたいものでも何でもないかのようなのである。民主主義はむしろ新自由主義的な競争を促し、社会の二極化による貧困をもたらす元凶であると看做しているかのようなでもある。

2007年当時、社会的・経済的弱者として将来展望のない日常を生きるより、人間の尊厳を持てる社会にするために一挙に体制の転換が可能なら、むしろ戦争でも起こった方がよっぽどよい、という極めて逆説的な声がある若者から発せられたことが象徴するように、若い世代の民主主義への無関心や懐疑には根深いものがある<sup>4)</sup>。それは民主主義の危機であり、現実には多くの日本人が現在の格差固定化の社会に満足感を持ってないでいる。本来であれば、より多くの人々が幸福に生きていける社会を建設するために、民主主義を成熟させることを目指すべきなのであろうが、残念ながら現実にはより強力なリーダーに社会改革を一任するという、むしろポピュリズム的傾向が強まっているように見える。それは、エーリッヒ・フロムが定義した「自由からの逃走」<sup>5)</sup>に近い現象である。しかし、極端な「自由からの逃走」の結果到来したのは、より多くの人間を不幸にするばかりか、人間の尊厳そのものを否定する究極の独裁体制だったことを、ナチス・ドイツの歴史は教えている。過酷な近代史が示しているとおり、人間に真の自由と尊厳を保障するのは民主主義しかないのである。

しかし民主主義の危機は、近年突然襲ってきた訳ではない。むしろ、日本の戦後民主主義が過去の全体主義時代の価値観を十分に払拭し切れなかったことにこそその淵源がある。つまり、健全な個人主義を基盤とする成熟した民主主義を構築してこなかったことの付けが、今になって回ってきたとも言えるのである。高度成長期、より平等な富の分配が可能だった時代には顕在化しなかった個人主義の脆弱さが、まんべんなく富を分配することを放棄している現在の所謂格差社会にあっては、さまざまな歪みとして顕現している。そうした歪みは、社会の末端では弱者の切り捨てや教師による「体罰」、あるいは「いじめ」という暴力の形で表れ、政治的次元では個人主義の抑制という国家主義的傾向の強化となって表れているのである。

以下本稿では、民主主義を少しでも成熟させるために、戦後日本の民主主義における個人主義がどのような状況にあったのかについて考察する。

## 「個人」不在の民主社会

家庭では子が親兄弟を殺傷し、親が我が子を虐待した挙げ句にその命を奪う。学校では仲間であるはずの級友たちが集団で、そのうえ無自覚な教師までも巻き込んで、ひとりの生徒の尊厳を奪い去る「いじめ」という暴力を振るう。部活動では、顧問の教師が勝利至上主義の「体罰」という暴力を振るい、生徒を死に追い込む。企業は利潤追求の権利の裏には社会的責任を果たす義務が伴うことを忘れ、震度5の地震で倒壊するかもしれないマンションやホテルを建設する。政治家は言わずもがなで、政治資金と私財との境界線はあくまでも曖昧のまま云々というように、21世紀には入り10余年を経過した日本社会は、さまざまな領域でモラルの低さを露呈している。

こうした日本人の「人心荒廃」を嘆く論評は喧しい限りだが、その多くは人倫を軽んずる

軽挙妄動を今の時代の特性と捉えている。そして、臆げに「今の時代」のアンチテーゼとして措定されるのは、日本の秩序が揺るぎなかった時代を表象すべきさまざまなキーワードである。その代表的なものが、例えば「サムライ（武士道）」であり、「愛国心」である。それはまるで、そうした価値観を共有すれば、日本人が直面している荒廃は一挙に改善されるかのごとくである。

近年の日本の政権にあって最も右傾化していた2006年当時、そしてその政権が再来した2013年の今、日本社会の荒廃は、アメリカに押しつけられた「戦後体制」（右翼的表現では「戦後レジーム」）が古きよき日本的な価値観を喪失させてしまったためであるという言説が、言論界やインターネット・メディアで勢いを得ている。極言すれば、戦後の民主主義体制の根幹を成してきた憲法と教育基本法こそが、今の日本に蔓延する「人心荒廃」の主たる原因であるという考え方である。現実には教育基本法は、2006年に「改正」されてしまい、愛国的教育の条項のみならず、子育ては偏に家庭の責任だという旧来のイエ制度的な規程まで盛り込まれてしまった。

民主主義の精神に対するこうしたルサンチマンは、わけても民主主義の根幹を成す個人主義的な価値観に向けられている。個人主義とは、個人の価値を至上のものと看做し、すべての個人に法の下での自由と平等を保障するばかりか、道義的にもすべての個人が相互に敬い合う考え方を意味している。そして個人主義的価値観とは、そうした個人主義の理念を社会のすべての構成員が共通の価値観として共有し、それに基づいて各人が自らの生き方を主体的に決定する権利と責任を有することを意味する。

しかるに改憲論者の多くは、現憲法はアメリカによって与えられたもので、個人の権利意識に軸足を置き過ぎていると考える人たちである。一時は「人権メタボ」などという表現で、民主主義における個人の権利を軽視する大臣まで現われる始末であった。そのような人々は、個人主義は結局のところ利己主義と何ら変わるものではないと考えているように見える。つまり、個人主義は民主主義を支える揺るぎない基本理念ではなく、量的に調整すべき利害概念以上のものではないという考え方である。

しかしそうした考え方の持ち主も、さすがに基本的人権の恒久性と、すべての国民がそれを平等に享受する権利を持つことを定めた、日本国憲法第11条と第97条を真っ向から否定するようなことはしない。つまり、表向きは民主主義を否定することはしないのである。（尤も中には、自由と平等という民主主義の理念など実現の可能性がないのだから、そもそも「民主主義を疑うべきだ」と公言する者もいたが<sup>6)</sup>。）

民主主義を真っ向から否定することはしない。しかし近年の低いモラルの原因は、自由と平等なる権利をすべての個人に認めてしまった個人主義的な価値観にあると看做し、それに代わる新たな価値基準を広く国民に付与しなければならないと考えるのが、2006年及び2013年の政権の中枢にいる多くの政治家とその周辺のアピニオンリーダーたちの基本的な姿勢なのであろう。

彼らは、個人主義に代わる新たな価値観を表象するのが「愛国心」であり、家父長制的な権威を復活させることが肝要であるとするのである。価値観とは各個人自らが構築すべきものであるという個人主義の価値を理解しきれずに混乱する多くの日本人は、新しくも古い権威主義的な価値観を、何となく胡散臭いと思いつつも、おおむね歓迎しているように見

える。それは小泉政権の高い支持率に端的に表われていたし、「美しい国」を標榜する第一次安倍政権発足時の支持率が高かったこと、また傲慢とも映る「強者」の態度を売り物にする石原慎太郎前東京都知事や橋下大阪市長に日本の強いリーダー像を投影させるのも、そうした権威主義を歓迎する大衆心理の反映であると言える。

こうして見ると、戦後の日本型民主主義の特徴が浮き彫りになってくる。それは、「民主主義」はよいが、個人主義は駄目だという考え方である。しかし、これは矛盾ではないだろうか。そもそも民主主義とは、個人の自由と平等の原理を身分も宗教も国籍も、また性別も関わりなく、あまねく人民に適用することを意味し、個人の幸福を最優先する個人主義的価値観を普遍的な社会理念として認知することによって実現可能になるからである。

戦後の日本は、確かに制度的にはかなり民主的な社会体制と国家体制を築いてきた。個人の自由と権利における平等は、憲法によって基本的に護られてきた。しかし一方で個人の日常の精神領域においては、前時代からの自己抑制的な考え方が継承されてきたのも事実である。戦後日本社会において個人主義は一般的に「我が儘」と看做され、芸術家やスポーツ選手などのごく一部の「特別な人」にのみ例外的に許されてきたと言える。しかし、例えばプロ野球界で「おれ流」と称される言わば個人主義的スタイルも、その選手が結果を残して、ファンを喜ばせている限りにおいて許容されるのにすぎない。ひとたび結果を残せなくなれば、「おれ流」は単なる「我が儘」と看做される運命にある。

ましてや日常生活における民衆のレベルでは、正当な自己主張と利己主義の定義が截然と区別されていないために、建前としては利己主義を忌み嫌うことを通念としている日本人は、必然的にストレートな自己表現や自己主張に反発するのである。かくして戦後日本は、西欧諸国やアメリカ合衆国とはかなり別種の非・個人主義的な「民主主義」を発展させることになったのである。

## 国家に代わる会社

北朝鮮の糸乱れぬ大集団のマスゲームを見て、言いようのない違和感を覚える人は日本人のなかにも少なからず存在するはずである。過度に規律正しい集団行動は、感覚的に独裁体制の臭いがするから、自由な社会に生きている人間には誠に異様な光景として映る。

しかし、北朝鮮のマスゲームに奇異な眼差しを向ける私たち日本人自身に、集団への必要以上の指向性がないかと問われれば、全体主義時代の日本社会の姿を思い出すまでもなく、自信を以て否と言える人はあまりいないのではないだろうか。私たち日本人は軍国主義時代の強制的な集団主義を経験しているから、さすがに国家による強制に対してはそれなりの警戒心を持っている。それにも拘らず、大小さまざまな社会集団のレベルでは、私たちは未だに集団への強い帰属感や依存心なくして、安心して日々の生活を送ることができない民族性を持っていると言えないだろうか。

かつての国家や民族に代わって、戦後の日本では学校や会社への帰属意識や忠誠心が個々人の安心の拠り所となった。まだ声高に国家主義の復活を訴えることが憚れた高度成長期において、それは多くの日本人の脆弱な個人主義的価値観を代替してくれる擬似国家主義的な性格を有していたのである。自己を捨てて「お国のために戦う」という精神は、戦後体制に



おける「企業戦士」の意識に継承されたと言っても言い過ぎではないだろう。巡り巡って最後は自分の利益に還元されるにしても、個人の生活領域のかなりの部分を帰属集団である会社の繁栄のために犠牲にする、否「犠牲にする」というより会社の繁栄こそが個人の喜びと幸福そのものであるという社会心理は、根本的なところで滅私奉公的な意識を引きずっていたと考えられるのである。

日本の経済成長が揺るぎないものであった時代、日本人は自らが帰属する会社の経済市場における勝利によって、個人的な幸福感を充足させていたと言える。しかも、勝利を享受するのは一部のエリートだけではなく、戦後の民主的社会の基層を成す所謂中産階層全体だった。欧米諸国と比較すると経済成長の恩恵をかなり平等に享受することが許された時代、多くの日本人はそれぞれ自前の価値観を持つ必要に迫られることがなかったのである。

個々人が自分は何のために生きるのかという価値基準を模索しなくても、経済成長を達成することが単に労働の目標にとどまらず、まさに生きることの目的であるかのような錯覚さえもたらしてくれた訳だ。社会的役割の充足が個人の生の満足感とほぼ合致するような高度成長から安定的経済成長に至る時代、私たちは（60年代後半の一部の反逆者は例外として）、自分はいかなる価値観の下に自由で平等な民主的社會を生きるべきかという、厄介だが近代人にとって欠かせない哲学的問題と決定的に向き合う必要に迫られることはなかった。それは、ソニーやトヨタが世界一のブランドとなり、多くの日本人が「ジャパン・アズ・ナンバーワン」というキャッチコピーに酔いしれて浮かれ踊った、80年代の終わりまで変わることはなかったのである。

### 集団のなかの安心

それにしても、日本人は本当に群れるのが好きな国民である。これは今に始まったことではないが、自己の利益を最優先させることが当たり前だと思っているように見える若い世代でも、集団への指向は根本的に変わらない。むしろ最近の若い人たちの方が、何かにつけて他人と群れることが好きなようである。

プロ野球で、ピッチャーが投げたボールが空気を切り裂きながらバッターに向かって行き、そのボールを空を切り裂くバットの一振りがカッキーンと打ち返す。そして打球を必死に追う野手のスパイクの音や、キャッチャーミットにパシッと収まる捕球音。そうしたダイナミックな響きが、今では生でプロ野球を見ても観客に届かなくなってしまった。鐘や太鼓、それにトランペットの騒音で、観客をもっともわくわくさせてくれる野球の躍動感がかき消されてしまっているのである。

かつて高度成長の時代には、人々はプロ野球を見るとき、フィールドで自由に躍動するプレーヤーの自己主張に目を見張り、それぞれ一観客として野次を飛ばしたり、声援を送ったりしたものだった。せめて仕事の後の野球場では、束の間でも一個人として思いの丈を発散しようとしたのだ。もちろん私設応援団はあったが、始終みな一緒になって歌ったり、メガホンを叩いたりしていた訳ではなかった。

今は、プライベートのときでも、人々は同じ方向を向き、同じことばを発し、同じ動作をすることに一生懸命のように見える。試合を個々に楽しむのではなく、とりあえずいずれか

の集団の一員であることを確認するために、たまたまプロ野球のゲームが必要であるだけのようには見えぬ。だから、それは野球でなくてサッカーでも何でも構わないのである。とにかく群れる口実があれば、何でもよいのだ。もちろん人間にとって他人との交流やコミュニケーションは不可欠である。しかし、それは心身ともに集団に帰属し、同じ行動をとることとは意味が違うはずだ。

近年、そうしたプライベートな領域での集団主義的な傾向がかえって強まっているように見えるのは錯覚だろうか。野球場のことはほんの一例にすぎない。社会のいろいろなところで、言わば個人領域での集団化が進んでいるように見える。もともとムラを形成し、みんなと同じことをやっていきたいのが日本人の習性なのだろうが、今くらい多様な考え方や選択肢があり、建前として自由な時代であるにも拘らず、人々がかえって集団に群れる傾向を強めているのはなぜだろうか。

社会の自由度が高まったことに比例して、集団の種類は種々多様だが、群れたいという欲求ははるかに強くなっているようである。(かつて日本社会がまだ民主的でなかった時代には、人々は否応なく群れることを強いられたものだった。) 繁華街の路上に座り込んで、何をするとはなく群れる女子高校生たち。ビルの狭間の広場でストリートダンスの練習に群れる若者たち。携帯電話やスマートフォンを片時も放さず、メールやSNSで電子空間に群れる若者たち。まるで、みなほんの一瞬でも一人でいることには耐えられないかのようである。

プライベートな領域での集団化は、人々が会社や学校のような強制的な閉鎖集団の中に群がるのではなく、誰でもいつでも出入り可能なオープンな集団に群がる特徴を持っているようである。そんなオープンな集団に群がりたがる人は、やはり楽しいと思うからそうするのだろう。ただその楽しさは行為することの楽しさではなく、その集団に心地よい居場所を発見することの楽しさなのではないだろうか。この場合の「楽しさ」は、そのことばの元の意味である「らく」を意味する。同じ方向を向き、他人を傷つけるほどには個人的に関わることはせず、だから他人から傷つけられることもない自分がそこに存在する。つまりオープンな集団への帰属は、自分という存在の価値が否定されないという安心感をもたらしてくれるのである。反面、少しでも自分の存在価値が疑われるようなことになれば、その集団から離れることで危機を回避できるのもオープンな集団のメリットである。そこにこそ、恒常的な帰属を強制される学校や会社のような集団との違いがある。

集団に群れることの目的は、何らかの価値観を他人と共有することを通して、自分が孤独な存在であることを忘れることにある。それは、自分を支えるための価値基準を、最終的に自分自身のなかに独りで担い続けることの辛さから逃れるためであるとも言える。自分独自の価値観を持ち、その正否をつねに自ら判断し続けることは、多分神経を病んでしまうほどきついことなのだろう。ロンドンに留学して「自己本位」という「個人主義」に到達した夏目漱石でさえ、その代償としてかなり神経を痛めつけられたという。

だから、自分の価値観は自分で自由に選択する権利を与えられた近代人が、むしろその重圧から自分固有の価値観を放棄したいと思うとき、他者からそれに代わる価値観を与えられることは願ったり叶ったりのことなのである。ただ、オープンな集団に群れることで得られる価値基準は、それが暫定的なものであるが故に、敗戦前の国家主義的価値観や高度経済成長期の成長神話の共同幻想とは異なり、「わたし」を恒常的に下支えする確固たる価値観足

りえない。だから、強く外部から強制される恒常的な価値観を失ってしまった場合、「わたし」は価値観不在という、これまで体験したことのないような精神的あるいは心理的混乱に陥ってしまうのである。

### 「自分」なしの安心

こうして見ると、集団に群れることで安心を得ている若者たちの心理は、高度成長期の多くのサラリーマンが所属企業の繁栄に自らの幸福を重ね合わせたことと、実は根本的に大きな違いがある訳でないことに気づく。いずれの場合も、「わたし」の外に自分の生き方の価値基準を求めているからである。かつての「企業戦士」と、さまざまなオープンな集団に群れる最近の若者たちの状況の違いは、前者が生産性という社会システムにがんじがらめに縛られている一方、後者はそうした社会的生産システムから落ちこぼれてしまったか、落ちこぼれるかもしれないという言いしれない恐怖感に苛まれているところにある。しかしいずれの場合も、自由と権利の平等を得たことによって、自立した個人として生きる責任を否が応でも引き受けなければならなくなった近代人にとっては、いくらかでもその宿命から逃れていたいという、無意識の欲求の発現を意味しているのである。

とは言え、自己の外に価値基準を求めることは同じでも、社会的生産システムに組み込まれた価値観と、非生産的な個人集団から得る価値観との間には、明らかに強度の違いが見られる。高度成長期の日本人がくたくたに疲れ果ててもなお、それなりに平等分配という恩恵にあずかれるという思いから、経済成長という共通の価値観に支えられていたのに反して、経済成長という画一的な価値観を失ってしまったうえに、突然より厳しい自由競争の荒波が押し寄せてきた21世紀の今、多くの人々が、とりあえずいずれかの集団に群れることで、日々をやり過ごせばよいと感じたとしても不思議ではない。

これは言わば価値観の多様化と呼ばれる状況であるが、多様化とは現実には価値観の混乱以外の何ものでもない。すでに前節で述べたように、オープンな集団から得る価値観は暫定的性格が強く、人はやがてより恒常的な価値基準を見つけ出さなければならなくなる。それが自己の内に内発的に生起する価値観なのか、あるいは自己以外の何者かによって与えられる強力で持続性のある価値観なのか、そのいずれかによって、その人間の生き方はまったく違ったものになることだろう。

前者は、生きる上での諸々の判断を、自らのさまざまな経験と知性を通して最終的には自分でくださ、言わば個人主義的な価値観の選択である。それは個人の自立を促し、また同時にそれを前提とするものである。後者は、自分を支配する外在的な強い力に判断を委ねる言わば権威主義的な価値観を意味する。(後者の極端な事例として、オウム真理教信者と彼らの教祖との関係、並びにその結果としての一連の犯罪行為を挙げることができる。)

個人主義的価値観は、自由な「わたし」の権利の行使には、つねに権利の裏づけとしての責任が伴うという理念を前提としている訳で、それが個人主義の社会性、つまり他者との共存の責任を担保していると言える。それに比べ、権威主義的価値観は、その権威の源である自己外の力への服従だけを求めるため、社会性、つまり他者(=価値観を共有しない者)に対する敬意や共存の責任を自分自身で担う必要がなくなる。すべては自分が服従する権力者



が判断し、責任を取ってくれると考えるからである。だからこそ、オウム信者は教祖が生存理由を認めない他者を、自らの利害関係のあるなしに拘らず、いとも簡単に殺害することができたのである。(それは、戦時下天皇という絶対的権力者にすべてを依拠させられていた日本人の心性と同じ構造である。)

戦後の民主的社會を辛うじて下支えしてきた経済成長という共同幻想的な価値観を失ったとき、多くの日本人はバブル経済崩壊以降、自分はいったいどのような価値観に従って生きるべきなのかが分からなくなってしまう、言わば価値観の混乱の時代に迷い込んでしまったと言える。そんな日本人は、「わたし」の外にいる誰かが、「わたし」の混乱した心的状態にいつか終止符を打つ決定的な価値基準を提示してくれるのではないかと待望しているかのようである。極端な例だが、「わたし」の外に誰かとは、世界史的に見ればヒトラーがその典型であったし、近年の日本の状況では、日本の政治家には珍しい強いリーダー像を示した小泉純一郎や石原慎太郎、あるいは橋下徹なのである。

### 個人プレイは嫌われる？

戦後の日本人が長いあいだ共有してきた経済成長と平等分配という価値観が失われたとき、保守勢力のなかから個人主義的な価値観に対して、ある種矛盾したねじれのようなスタンスが生まれた。

それは、経済のグローバル化に基づく新自由主義的な考え方である。それは簡単に言うと、経済活動と富の分配に関して国家の規制と関与をなるべく小さくして、市場原理に基づく(法人も含む)個人間の競争を促すことで経済を活性化させるというものである。つまりそれは、個人の能力と努力だけを尊重する自由競争の原理であり、ある意味もっとも古典的な個人主義的価値観を含意していると言える。これはもともと機会の平等を平等原理の根本に据えて、結果の平等はあまり顧みることなく、あとは市場原理に任せるイギリスやアメリカのアングロサクソンの古典的自由主義のグローバル版のようなものであり、フランスやドイツの社会民主主義的な個人主義とは根本的に異なるものである。

バブル経済の崩壊とともに終焉した所謂護送船団方式に代わるシステムとして、小泉政権はまず経済領域において、市場原理による優勝劣敗の考え方に基づいたアングロサクソン型「個人主義」を導入した。

その一方で社会生活や思想信条に関わる領域においては、「個人情報保護法」を制定するなどして、言論の自由や国民の知る権利を制限しようとした。つまりそれは、民主主義の基盤である個人主義的な理念を抑制する施策を取り始めたことを意味している。それを引き継ぐ形で第一次安倍政権は教育基本法を「改正」することで、個人の価値を超えるものとしての国家の概念を「愛国教育」の条項の中に成文化した。それによって、個人主義をより一段と抑制することが法的に可能となったと言える。さらに、2007年の情報バラエティ番組「あるある大辞典」の捏造問題を契機にして、政府は放送法にまで介入し、個人の自由の基盤である言論の自由をも制限しようとしたのである。

しかし、新自由主義の導入と個人主義の制限を同時に実施することには、どう考えても論理矛盾がある。それは、明治政府が日本の近代化を図る際に、片や西欧から何の抵抗感もな

く近代の制度を導入し、一方で近代の市民の自己意識や権利意識の発展を制限するために、古来の天皇制を復古させたことによく似ている。

このような理念的矛盾は、近年発生したさまざまな出来事に象徴的に表現されている。

その一つは、堀江貴文のライブドアや村上ファンドの事件に対する、メディア並びに世間一般の反応である。堀江貴文や村上世彰が違法行為をしたのなら、罰せられるのは当然のことである。しかしそれとは別の次元で、メディアをはじめとする世間は、彼らを当初は時代の寵児のようにもて囃しながら、ひとたび彼らの旗色が悪くなると、掌を返すようにその利潤追求そのものを、まるで社会倫理に反する行為であるかのように非難し始めた。その態度には、法的な視点とは別の次元で、個人の過度の自己主張を許容しない日本人独特の感覚が表われていたと言える。

そもそも両者の金儲けのやり方は、政府が提唱した自由競争原理に沿ったものであった。同じようなやり方で巨額の利益を上げている企業や個人は、他にもたくさんいるはずである。そんな状況のなかで、この二人がまるで見せしめのように摘発され、その意に従うかのような世論によってパッシングを受けたのはなぜだろうか。それは、二人が個人として目立ち過ぎたからとしか考えられない。

両者に対する非難の理由は、二人がそれぞれ「金で買えないものはない!」、乃至は「金儲けは悪いことですか?」という趣旨の発言で世間を挑発(?)してしまっただけにある。彼らが違法行為を犯したことや、単に巨額の利益を上げたという事実より、「儲けて何が悪い!」と開き直ったように見えたその態度に、多くの日本人は許すことのできない「エゴイズム」を感じたのである。資本主義における利潤追求は当然の行為であるし、違法行為さえなければ、利潤追求に限度は設けられていない。利益を上げれば、その分より多くの税金を納めることになるから、最低限の社会的貢献は果たせるはずである。それにも拘らず、多くの日本人は彼らの営利行為を否定したのである。

金儲けは確かに品性に欠けるかもしれないが、そんなことを言ったら世の中の中金持ちはみな品性と縁のない人間ということになってしまう。(江戸時代は本当にそう考えたようで、だから商人はもっとも低い身分に位置づけられていたのだろう。)そして何より、ほとんどの人間が機会さえあれば自分でも儲けたいと思っているのが現実である。また、日本の国家としての誇りが世界第三位の経済力に支えられていることを、誰が否定できるのだろうか。

金儲けのためなら何をやっても構わない、あるいはそもそも品性など必要ないなどと言いたい訳ではない。むしろ人間のモラルにとって、品性はもっとも重要な美的要素だと思う。ただ、同じ穴の貉、あるいはそもそも品性とはいったい何であるかを考えたこともない人間に限って、声高に他人の「品格」の欠如をあげつらうものである。(「人間だから墮ちる」<sup>7)</sup>という坂口安吾の逆説を解さないで、そもそも「品格」や「美しさ」が何を意味するのかを理解することなどできようはずはないのである。)

そもそも規制緩和や市場競争原理を導入して、より一層の利潤追求を促したのは政府であった。それにも拘らず、堀江貴文と村上世彰が非難的となったのは、金儲けという彼らの行為のためでなく、むしろ両者の過度の自己主張が日本的世間の常識にとって目にあまる行為であると映ったからなのである。(彼らの行為に違法性があれば、それを裁くのは司法で

あり、その結果彼らの行為は社会的批判と制裁を受けなければならないであろう。しかし、それはメディアに多大な影響を受けた世間という顔のみえない何者かが、人格も含めて彼らの行為を私的に糾弾することとはまったく質の異なることなのではないだろうか。しかも、堀江貴文と同じように粉飾をした日興コーディアルという大会社が検察の捜査を受けることなく、株式上場維持という「温情」さえ与えられたという事実を取り沙汰する者はほとんどいなかった。日興コーディアル事件の裏には、国民には知りえない大きな政治力が働いていたと考えられるが、堀江や村上のような強烈な個性が表に出ていなかったことも、世間の非難の矛先が鈍かったことの原因の一つだったのではないだろうか。)

### 「自己責任」という個人軽視

著名人は別として、名もなき個人が公でストレートに自分を表現したり、自己主張したりすると、日本人はそれを極端に忌み嫌うことがある。「出る杭は打たれる」というものである。そんな日本人の特性をよく示した出来事が、2004年の春に起こった。

戦争状態のイラクで、三人の日本人青年がテロリストの人質になってしまった事件がそれである。幸い彼らは無事解放された。しかし解放された三人は、人質事件が終わったとき、彼らにとってより深刻な「事件」が日本で始まったことを知る由もなかった。それぞれ人道支援や写真報道という目的のためにイラクに渡った彼らのうちの二人が、テレビカメラのまゝで、できることならふたたびイラクに戻って活動を続けたいと言ったことが、新たな「事件」を引き起こしてしまったのである。当時の小泉首相が、解放に尽力した関係者をはじめ日本国民に大変な迷惑をかけたのに、彼らにはその自覚がないという趣旨の発言をしたことから、たちまち三人とその家族に対する非難の嵐が日本中で吹き荒れたのである。

そのとき「自己責任」ということばが、日本で市民権を得た。つまり、自分の勝手にイラクに行ったのだから、人質になったのは彼ら自身の責任だ。それにも拘らず助けてもらったのだから、まず国家と国民に謝罪し、帰国費用はもとより、解放にかかった費用の一部も負担すべきである、というのが多くの日本人の声だった。しかもこうした考えを煽動したのは、国民の生命と財産を守ることを第一の使命とすべき政府と多くのメディアであった。そのような政治家やメディアには、「法を設けて人民を保護するは、もと政府の商売柄にて当然の職分なり。これを御恩と言うべからず」<sup>8)</sup>という福沢諭吉の思想の本質を理解する能力が欠如していると言わざるをえない。私たちは、140年前に近代国家と近代市民社会の要諦を唱えた福沢諭吉のことばを、改めて噛みしめなければならない。

三人の人質のなかには女性が一人いたが、彼女は日本社会から凄まじい非難を受けていることを知ったショックから、成田空港に到着したとき自力で歩くことさえできない状態だった。そんな怯え切った彼女の姿にテレビカメラは冷たい眼差しを向け続け、多くの「同胞」が彼女に罵声を浴びせかけたのである。それは、まるで日本中が彼女は人質として殺害されるべきだった、しかも殺害されてしまったとしても、国家に迷惑をかけた罪は帳消しにされることはない<sup>リンチ</sup>と私刑しているかのようだった。

公人も含め多くの日本人は、彼女になぜあれほどまでに無慈悲な仕打ちを行なったのだろうか。あのときの日本人の態度は、今という時代の荒廃が日本人固有の「情」や「品格」の

喪失に起因すると考えるべきなのだろうか。それとも、「情」とはそもそもあのような冷酷さをも秘めたものなのだろうか。いずれにしても、「情」だけを基準にしてものごとを判断することの怖さが、よく表われた事件だった。

もともと彼女の活動の目的は人道支援だった。たとえ状況判断が甘かったとは言え、利己的な人間が多い時代にあって、彼女の志は責められるべきものではなかったはずである。そう考えると、彼女を罵った日本人の考え方には、個人は国家とは対等ではない、さらに言えば、場合によって個人は国家に奉仕すべきものであり、就中個人が国家に負担をかけるなどほめてのほかであるという無自覚な意識があったと考えざるをえない。近代の民主国家における個人と国家との関係は、福沢諭吉の言を俟つまでもなく、個人と個人との関係と同様に対等なものであるということを、私たちは忘れてはならない。

人質に対するバッシングを目の当たりにしたフランスのル・モンド紙の記者は、なぜ日本人が若き同胞の高い志を評価しないばかりか、彼らの人格さえ否定しようとするのかが理解できず、人道に対する日本人の意識の低さを指摘した。さらに、多くの日本人が個人の尊厳をいとも簡単に傷つけてしまったことは決して例外的な現象ではなく、難民の受け入れに消極的な政策などと関連づけて、日本社会一般の特性であると看破した。他人の心を推し測る優しい「情」の持ち主は、「情」に厚いはずの日本人ではなく、論理を愛するフランス人だった訳である。（そもそも「情」という「思いやり」が論理と基本的に対立する概念であるなどということはないのだが、それについてはまた別の機会に論ずる。）

この人質事件は思わぬ形で、多くの日本人の心に他者に対する冷淡さと、状況によっては個人の価値を軽んずる考え方が潜在していることを白日の下にさらしたのである。当時、アメリカのパウエル国務長官も日本人人質の志を評価する論評を発表したことを考え合わせると、（もちろんパウエル発言に政治的思惑が働いていたことは分かっている）少なくともアメリカやフランスでは、彼らの行動に「自己責任」という概念を当てはめるのは妥当ではないという考え方があったことが窺える。

## 行き詰まった個人意識

今やすっかり日本語に定着してしまった「フリーター」ということばが初めて使われだしたのは、バブル経済まっさかりの1987年頃のことだった。その当時、フリーターはそれまで普通だった優良企業への就職や安定生活への指向に背を向けて、例えばミュージシャンなどのように自分が本当にやりたいことをやって生きて行けるようになるまで、とりあえず生活のために暫定的にパート労働をやろうという若者のことを意味していた。つまり、当初この「フリーター」という概念には、社会全体で共有してきた従来の経済成長的価値観を否定して、自分個人のやり甲斐を価値基準とする、言わば個人主義的な価値観が備わっていたと考えられるのである。それは簡単に言えば、仮に高給を保証されても、時間も人間関係もすべて会社を中心にして生きる会社人間になるのはご免だという考え方であった。確かに、それは自分の生き方は自分自身で決定するという考え方であったから、帰属集団に従属し、それに護られて生きることには安心を見出してきた従来の日本的価値観とは異質なものであった。

ところがバブル経済が崩壊するとたちまち、新卒の若者の多くが就職したくてもできない

就職氷河期が到来する。さらに規制緩和や自由化政策などによる経済競争の激化や、所謂「労働者派遣法」の緩和によって、派遣社員や請負労働者などの所謂非正規社員、それに若年未就労者（所謂「ニート」）の数が激増してしまった。そうした派遣社員などのことを「フリーター」と呼ぶようになると、その意味は当初の「フリーター」の概念とはまったく違うものになってしまったのである。

当初は新しい個人意識の模索と結びついていた価値概念だったものが、不景気による企業の雇用縮小や雇用の安全弁のための雇用形態の変更に伴う新たな雇用概念を意味するようになってしまったのである。しかもすでに10年以上前から、「勝ち組」と「負け組」という新たな社会的ヒエラルキーを喧伝し、「負け組」の代表者に「フリーター」を位置づけているのである。ここに至って、「フリーター」が含意していた価値観の自由化および個人化という意識改革の潮流は、まったく雲散霧消してしまったのである。

これはある意味で、企業の利益だけを優先させる日本型自由競争主義による個人の封じ込めのような状況である。本来なら自由競争は、自由と権利の平等が保障された個人が互いに切磋琢磨し、それぞれの能力で自己実現を果たした結果、社会全体の利益と発展にも貢献するという理想論を含んでいるはずである。ところが、バブル経済崩壊後の日本社会では、一人ひとりの個人が自らの能力を発揮するのに必要な安定的雇用形態や能力評価体系が疎かにされてきているのである。

正規社員と同じ内容の仕事をし、場合によっては正規社員より優れた実績を残したとしても、「フリーター」は正規社員とは比べものにならないくらい劣悪な給与体系を押しつけられている。つまり、「フリーター」は自由競争のスタートラインにさえつかせてもらえないのである。（これと同じことは、親会社と下請け会社、さらにはその下の孫請けとの間にある賃金格差にも表われている。）これは、アングロサクソンの平等意識である「機会の平等」さえも奪われてしまっている状態を意味している。

さらに、かつて高度経済成長を支え、当時以上にまじめに仕事をしているにも拘らず、経済のグローバル化によって国内での下請け製品の価格が暴落したために、働いても働いても貧困状態から脱出できない「ワーキングプア」などと呼ばれる労働者が増加している。小泉政権が新自由主義を標榜して、能力を発揮して一生懸命働いた人が報われる社会が自由で平等な社会だなどと詭弁を弄したのは、それは確かな技術と誠意を以て働いても、年間所得が200万円に満たない労働者のことを念頭においての発言ではなかった。それは、潤沢な資金を持った一部の階層がより多くの利益に恵まれ、社会全体の富に対する自分たちの占有率をより高くするようなシステムを構築しようという考え方を意味していたのである。

このように一見個人主義的に見える日本の自由競争主義は、実は根本的なところで個人の自由と平等の原理を阻害する反・個人主義的な価値観に基づいていることが分かる。その結果、一部の高所得者層と多くの低所得者層という二極化が固定され、賃金の多寡による新たな階級社会が形成されつつあるとさえ言える。このまま進めば、金持ちの子どもだけが所謂よい教育を受ける機会に恵まれ、貧しい家庭の子どもは生まれながらにしてよい教育を受ける機会さえ与えられないという、貧困の再生産と新たな階級の固定化がなお一層進むであろう。

一人ひとりの個人がどのような価値観の下に生きるのかという問題は、このように社会全



体のあり方を決定してしまう重大な問題なのである。なぜなら、民主主義においては個々の人間こそが国家の主権者であり、社会の主體的な担い手だからである。

## 民主主義とポピュリズム

近代民主主義の根底にある個人主義を抑制する傾向が強い日本社会は、民主主義のもう一つの危機であるポピュリズムに陥る危険性が大きい社会であると言える。また、ポピュリズムは国政の混乱期に発生し易いとも言える。50年以上に亘る自民党政権の体制とその混乱からようやく脱却したと思えた2009年以降、日本の政治はさらなる混乱期を迎えてしまった。それは、既成大政党への不信を招来する結果となった。

「決められない政治」あるいは「ぶれる政治家」などというように、近年の日本では、国政を預かる既成政党の政治に対する批判が高まっている。所謂政治不信であるが、民主主義の場合、極度の政治不信は往々にしてポピュリズムを引き起こすことがある。それは、国民大衆が国難にあっても決断できない既成政党を見限り、より単純明快な主張を掲げる所謂「強いリーダー」を待望する社会心理に支えられるのが一般的である。

昨今の日本の政治状況で言えば、大阪市長や前東京都知事に対するリーダー待望論がその代表的な事例である。「物事を決められない政党政治」にはもはや何も期待できないので、より決断力と実行力があるように見える地方自治体の首長に大きな期待が寄せられるという図式である。実際に、領土問題が取り沙汰されている小さな島をある地方自治体が購入しようとしたり、全職員に入れ墨の有無を問う調査を実施したりとかという行政手法が示すとおり、そのトップダウン式のやり方は、政府内、与党内そして国会と合議を重ねて物事を決定する国政のやり方に比べて、かなり歯切れの良い「強いリーダー」のイメージを演出していると言える。

では、なぜ地方自治体の首長はより強力なリーダーシップのパフォーマンスを演出しやすいのだろうか。その答えは、中央政府と地方自治における権力の委任形態の違いにあると考えられる。簡単に言えば、地方自治体の首長が住民の直接投票によって選出されて行政府を構築するのは異なり、中央政府の長つまり内閣総理大臣とそれが任命する国務大臣は国民が直接選出することができないということである。後者が議院内閣制に基づく一方で、前者は言わば「大統領制」に近い権力委任の形態を取っている。したがって、政策実現の成否はともかくも、アメリカの「大統領」に近い首長は行政の執行権（予算や人事、さらには専決処分権等々）と議会決議に対する拒否権および事実上の法案請求権を握っているのに反して、内閣総理大臣はまずは閣議（その背後には行政専門職としての官僚が目付役として存在する）、そして与党の合意なくしては、議案の一つも国会に上程することができない。本来、原理的には大統領（首長）の権限と議会の権限が分立し拮抗しあう「大統領制（＝二元代表制）」の方が、民意が一元的に委任される「議院内閣制（＝一元代表制）」より、国民からの権力の委任は曖昧なはずなのに、上述のように首長が強い行政権を所有するため、見た目の政治的リーダーシップは地方の首長の方がより強く見えるのである。

つまり、近年の内閣総理大臣のリーダーシップ欠如は、実は戦後の民主主義国家としての日本の政治構造そのものに由来していると考えなければならないのである。現総理大臣のみ

ならず、戦後の歴代首相は党派の別なくみな多かれ少なかれ調整型のリーダーであり、強力なトップダウンなど誰一人として実行できなかったことは間違いない。(比較的明確なリーダーシップを発揮しようとした田中角栄のような総理大臣は、道半ばで失脚の憂き目を見ている。弱い党内基盤にも拘らず長期政権を実現した小泉首相だけが、例外的に国民の人気を支えに強力なリーダーシップを発揮したポピュリスト的首相だったが、その政治力は「郵政民営化」だけに限定されていた。)

しかし、大統領的な性格を有する首長と雖も、みながみな大阪市長や前東京都知事のように強面のリーダーとはなりえない。強いリーダー像を演出するには、もちろん並外れて強烈なキャラクターが必要であろうが、キャラクターだけで政治的リーダーシップを発揮できる訳でもないからである。マックス・ヴェーバーが民主制下の「政治家」を「デマゴグ(民衆煽動家)」<sup>9)</sup>と定義したように、ことばで闘う政治リーダーにとっては、攻撃的かつ打たれ強い性格は必須アイテムである。しかし、そうした「煽動家」としての強い性格だけでは、強いリーダーにはなれない。強い個性は政治行動を持続させるための基盤でこそあれ、政策を実現するための決定的な資質あるいは政治能力ではない。ヴェーバーが使用した「デマゴグ」という定義は政治家の性格を言い当てただけではなく、民主主義における政治リーダーに求められる必須の資質と能力を明らかにしていると理解しなければならないのである。それは、「デマゴギー」つまり政治的言説によって民衆を「煽動する力」(よく言えば、民意を結集する力)こそが、民主主義国家のリーダーに不可欠な資質だということを意味している。

### 民主主義とポピュリズムの境目

以上のように考えると、民主主義とはことば巧みな政治家による民衆の「言論操作」あるいは「言論的搾取」のようにも見える。基本的にはそのとおりである。民主政治の構築と執行という局面における政治家と国民大衆との関係、および両者間の手続のあり方に関して見れば、「民主主義」と「ポピュリズム」との間に本質的な違いはない。

しかし、それにも拘らず、政策内容に関して言えば両者の間には天と地ほどの違いが生ずる可能性がある。民衆が政治リーダーらのことばを信じて権力を委任した結果、図らずも大多数の民衆に不幸がもたらされたとき、人々はそれを「ポピュリズム」と呼ぶことに疑問を持たないだろう。つまり、民主主義とは主権者である国民の幸福を追求する方法論であるから、民意として選択した権力者およびその政策が自らの不幸につながったとき、国民はそれをもはや健全な民主主義と認めたくないからである。そのような状況のとき、主権者としての責任を負おうとしない民衆は「政治家に騙された」と嘆き、(自らが招いた)ポピュリズムの責任をポピュリストである政治リーダーたちに転嫁しようとするはずである。

果たして、そのような責任転嫁に妥当性はあるのだろうか。結果を見るまで、それが健全な民主主義なのか、あるいは誤った判断としてのポピュリズムなのかが分からないというのは、いかにも無責任な話である。国民自らに自由な判断が許されている政治社会体制であるならば、結果を見てから民主主義とポピュリズムを区別する態度はいかにも愚民的態度であると言わざるをえない。

民主主義とポピュリズムの間に、手続的に決定的な違いがないことはすでに述べた。違いは政治的な結果であるが、民主主義における最終的な結果責任は、実は政治家ではなく、主権者である国民に存するのである。つまりポピュリズムは、偏に主権者である国民自身の間違った判断がもたらす政治状況であると言える。君主制や階級社会における非民主的な政治状況であるなら、民衆は権力者に騙されたと呪詛する（あるいは、それが高ずれば革命を起こす）しかないかもしれないが、言論の自由に基づく普通選挙を基盤にした民主主義体制においては、民主主義を貫くもポピュリズムに堕するも、専ら私たち国民の判断に委ねられているということなのである。

### 独裁を招いた究極のポピュリズム

以上、民主主義とポピュリズムとの類縁性および本質的な相違について、いささか抽象的に述べてきた。以下は今日の日本社会のポピュリズム的状况をより明確に把握するために、歴史的事例を挙げて改めてポピュリズムの本質について考えてみよう。

人類史上典型的かつ最大のポピュリズムは、アドルフ・ヒトラーに独裁権を与えたドイツ国民の政治判断に拠るものだった。ヒトラーは1933年1月に権力を奪取すると、自らが仕掛けた世界大戦に敗北する1945年5月までの12年間、ドイツを名実ともに独裁支配することになる。それは、結果的には暴力と武力にものを言わせる独裁であったが、政権および独裁権奪取までの経緯が、実は極めて民主的な手続を踏んでいたという事実は、あまり知られていない。

ドイツにおける普通選挙の導入は意外と早く、19世紀後半のドイツ帝国時代にさかのぼる。もちろん、不完全とは言え民主的な政治が実現するのは1919年以降のワイマール共和国時代であるが、ヒトラー率いるナチ党（国家社会主義ドイツ労働者党）が登場するのは、まさにそのワイマール共和政期であった。ナチ党は当初、武力に頼るクーデターを企てたが、それが完全に失敗すると、（恒常的に国民から一定の支持を得ていた左翼勢力に対抗するために潜在的な暴力性を維持しながらも）地道な政党活動によって国民の支持を獲得することを目指すようになる。

しかし、1928年5月の総選挙までは得票率2%台と低迷し、国民の支持を広げることはまったくできなかった。そうしたなか、1929年の世界的な金融恐慌が、ヒトラーに大きな好機をもたらした。金融恐慌後の1930年9月に実施された総選挙で、ナチ党は一举に18.3%の支持を獲得したのである。ちなみに、当時のドイツの政治状況は小党乱立にあった。28年5月の選挙結果を受けて樹立された政府は、左翼のSPD（社会民主党、158議席）と保守派のDVP（ドイツ人民党、45議席）、有産階級を支持母体とするZentrum（中央党、62議席）、DDP（ドイツ民主党、25議席）ならびにBVP（バイエルン人民党、16議席）による大連立政権であった。それ以外にも10をこえる小党乱立の政治的混乱状況のなかで、ヒトラーは政権公約を「失業問題解消」と先の第一次世界大戦の敗戦で喪失した「民族の誇りの回復」の二点に絞ることによって、単純明快な選挙キャンペーンを展開した。また、分かりやすい選挙公約と共に力を入れたのが、「強いリーダー」をアピールするための大々的なイメージ戦略であった。

ヒトラーは金融恐慌による不況に対して「何もできない」既成保守政党の無力ぶりを批判すると共に、左翼勢力の脅威に対する国民の不安を煽る一方で、自分なら「強いリーダー」として「強いドイツ」を復活することができると、さまざまな広報メディアを駆使して単純明快なことばを使って訴えた。その結果が1930年の総選挙での躍進であり、さらには32年7月の総選挙での37.2%の得票であった。この選挙で比較第一党となることによって、ヒトラーは政権奪取を現実のものにしたのである。

1932年11月の選挙でも、ナチ党は33.0%の得票率を獲得し比較第一党の立場を守ったが、同時に左翼勢力も社会民主党20.4%（28年は29.8%）、共産党16.8%（28年は10.6%）というように相変わらず高い得票率を維持していた。つまり、ワイマール共和政末期は、資本家等の有産階級を支持母体とする中央党以外の中小の保守政党と、政権に関与してきた左翼勢力の社会民主党から一部の支持を奪ったナチ党と左翼勢力が拮抗する政治状況であったと言える。こうした政治的混沌にあってナチ党の33%の得票率は無視できない勢力であるという事実と、共産主義の脅威は相変わらず存在するという恐怖感が、中央党を初めとする保守政党をナチ党との連立に走らせたのである。

以上、非常に複雑かつ微妙な政治勢力の分布状況について述べてきたが、いずれにしても大衆の心を掴んだのは、既成政党にない「強いリーダーシップ」を表現したナチ党だった。たった4年の間に、得票率を2%台半ばから30%を上回る数字に押し上げた事実は、国民のナチ党への熱狂的な支持が生じたことを意味している。つまり、ここで改めて強調したいのは、さまざまな政治状況が複雑に絡み合ったとは言え、その後独裁体制を構築したヒトラーは実は民主的な選挙によって権力を奪取したという事実である。そして、その背景には有権者のポピュリズム的熱狂があったことを忘れてはならない。

ヒトラー独裁を可能にしたもう一つの要因も、実は民主的な手続きに基づいていた。1933年1月に合法的に宰相に就任したヒトラーは、早くも同じ年の3月には議会に所謂「全権委任法」を上程し、合法的な手続きに基づいて可決成立させたのである。「全権委任法」とは、政府に4年間の期限付きながら、議会の承認なしにすべての立法権と行政執行権を与えるとというものであった。つまり、時限付きとは言え、政府、つまりはヒトラーに独裁権を付与するという法律である。ヒトラーはこの独裁法案を3分の2以上の賛成を得て可決させた、つまり民主的な議会において合法的に独裁権を獲得したのである。その背景には、33年3月の選挙において、ナチ党が43.9%の得票率を得た事実がある。絶対過半数こそ獲得できなかったものの、議会において「独裁権」を要求するのに十分な国民の支持だったということである。（「全権委任法」可決後、ヒトラーは合法的に議会の停止や労働組合の禁止等々の政策を実施することで民主主義を廃止し、自らの死まで時限を切らずに究極の独裁体制を敷いた。）

## おわりに：ポピュリズムと個人主義

以上見てきたとおり、ヒトラーの独裁は民意に基づく民主的な手続によって現実のものとなってしまった。この歴史的事実は、民主国家に生きる私たちにとって極めて大きな教訓である。つまり、ファシズムやそれに類する全体主義的体制は、必ずしも民衆を抑圧する暴力

装置だけがもたらすものではないということである。言い換えれば、私たちの自由を制限するファシズムの体制は、実は国民自身の自由な判断、つまり民主的な選挙によってもたらされる可能性が大いにあるということである。結果として社会の構成員である個々人の自由と平等なる権利、つまり基本的人権と個人の尊厳を侵犯する政治権力を、国民自らが進んで選択する政治状況こそがポピュリズムの本質なのである。

思えば、所謂バブル経済崩壊後の日本の調整型統治形態の行き詰まりのなか、党内の支持基盤に拠ることなく、国民の熱狂的な支持だけに権力の正統性を求めた小泉首相は、近代日本の政治史上初「大統領型」ポピュリストだったと言える。単純明快な「劇場型ワンフレーズ・ポリティクス」は、ポピュリストに共通する政治手法でもあった。しかし、ポピュリストの登場が即ちポピュリズムの台頭を意味する、と考えるのは正しくない。民主主義とポピュリズムの境目は、直接国民に訴えかけるポピュリストの政策が、広く国内外の社会の福祉に寄与するものか否かの狭間にあり、それを判断するのは国民自身であるということなのだ。一つだけ確実に言えることは、ヒトラーの場合がそうだったように、ポピュリストが仕掛ける「熱狂」は国民にとって冷静な判断を誤らせる大きな危険要素であるということである。2012年のフランス大統領選挙の第一回投票でフランス国民戦線のマリーヌ・ルペン党首が、経済不況と失業問題の元凶を移民に押し付けて、国民の偏狭なナショナリズムを煽ることによって18%という高い得票率を得たことを、フランスや他の欧州諸国の政治学者たちはポピュリズムの台頭と看做した<sup>10)</sup>。近代民主主義の発祥の地でありながら、ナチズムという究極的かつ最悪のポピュリズムを経験したヨーロッパの専門家はさすがに慧眼である。裏を返せば、民主主義には常にポピュリズムの危険性が潜んでいるということなのである。

私たちが自分たちの幸福のためにより良質の民主主義を実現するか、あるいは自らと他者の自由と平等なる権利を奪ってしまうポピュリズムに陥るかは、偏に私たちに付与されている権力委任権、つまり選挙で如何なる民意を形成するかにかかっている。「決断する政治」を標榜する「強い政治リーダー」の歯切れのよい政治姿勢と独善的な政策が、本当に私たちの民主主義を育むものなのか、それとも民主主義を破壊する排他的なポピュリズムにすぎないのかを判断する責任が、主権者である私たち国民自身に委ねられていることだけは確かである。そして、私たちが正しい判断をくだすには、すべての個人の自由と平等、さらには個人の尊厳を基盤とする個人主義的価値観に立つ必要があるのである。

#### 注

- 1) 特に第13条（「すべての国民は、個人として尊重される。〔後略〕」）をはじめとする日本国憲法第三章「国民の権利及び義務」が規定しているように、戦後日本の民主主義体制は個人主義的価値観を基盤としている。
- 2) 2013年2月20日付け朝日新聞は、安倍晋三首相が18日外遊先のインドネシアでユドヨノ大統領に対して「憲法改正を目指す安倍政権の立場を説明した。（中略）首相は両国の安全保障問題を討議する中で、首相任期中に憲法改正を目指す考えを表明」と報じている。
- 3) 2013年1月18日付け朝日新聞：「河野談話の見直し 米が懸念」
- 4) 当時31才の赤木智弘氏は2007年4月号の『論座』誌上で、かなり逆説的な表現で、戦争という手段を望まなければならないほどに格差は大きく貧困は厳しいと訴え、右傾化を批判する所謂平和主義的左翼の言論人の傍観者の姿勢を非難した。
- 5) フロムは『自由からの逃走』の中で、ナチ時代の大衆心理を説明するのに、民主主義的な自由を自ら放棄し、絶対的権力者にすんで隷属する大衆の価値観を批判的に紹介している。
- 6) 藤原正彦：『国家の品格』、新潮社、2005年



- 7) 坂口安吾：「墮落論」、『日本論』所収、河出文庫、1989 年、216 頁
- 8) 福沢諭吉：『学問のすゝめ』、岩波文庫、2008 年、24 頁
- 9) マックス・ヴェーバー：『職業としての政治家』、岩波文庫、1995 年、42 頁
- 10) 2012 年 5 月 8 日付け朝日新聞、国際面、参照